

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第59期) 至 平成16年3月31日

マナック株式会社

262059

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(4) 所有者別状況	14
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	15
(7) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5 経理の状況	23
財務諸表等	24
(1) 財務諸表	24
(2) 主な資産及び負債の内容	50
(3) その他	54
第6 提出会社の株式事務の概要	55
第7 提出会社の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成16年6月30日
【事業年度】	第59期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 正憲
【本店の所在の場所】	広島県福山市西町二丁目10番1号
【電話番号】	084（926）0433（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 佐藤 泰夫
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市西町二丁目10番1号
【電話番号】	084（926）0433（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 佐藤 泰夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	7,330,267	7,368,353	6,501,095	7,123,101	6,678,446
経常利益(千円)	472,061	581,505	206,269	425,858	466,755
当期純利益(千円)	185,375	264,523	50,574	129,879	213,019
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	1,757,500	1,757,500	1,757,500	1,757,500	1,757,500
発行済株式総数(千株)	8,625	8,625	8,625	8,625	8,625
純資産額(千円)	7,686,291	7,870,642	7,733,144	7,763,151	8,095,159
総資産額(千円)	10,314,691	10,477,471	9,977,348	9,940,100	10,088,374
1株当たり純資産額(円)	891.16	912.54	917.12	919.72	959.27
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	7.5 (—)	7.5 (—)	7.5 (—)	7.5 (—)	7.5 (—)
1株当たり当期純利益(円)	21.49	30.67	5.91	13.51	22.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	74.5	75.1	77.5	78.1	80.2
自己資本利益率(%)	2.4	3.4	0.6	1.7	2.7
株価収益率(倍)	26.1	13.4	56.5	25.5	17.9
配当性向(%)	34.9	24.5	126.9	55.5	32.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	672,400	1,017,226	321,521	737,068	952,542
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△550,761	△820,696	△746,127	△91,700	△474,102
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△159,721	120,179	△260,905	13,972	△165,122
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,057,631	1,374,340	688,829	1,348,169	1,661,487
従業員数(人)	194	190	189	186	184

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、当社の関係会社は非連結子会社1社のみであるため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第57期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算にあたっては、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

6. 第58期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年 5月	松永塩業組合から分離独立し、苦汁製品の製造・販売を目的として広島県沼隈郡松永町に松永化学工業株式会社を設立。
昭和27年 6月	日本工業規格（J I S）試薬の製造販売認可を取得し試薬業界に進出。
昭和33年 8月	無機臭化物の製造開始。臭素の二次製品関連業界に参入。
昭和33年10月	写真用フィルム、印画紙向け乳剤（写真感材）の製造・販売を開始。
昭和34年10月	日本薬局方の製造販売認可を取得し医薬品（局方品）業界に販路拡大。
昭和34年12月	大阪地域の販売促進を図るため、大阪市東区に大阪営業所を開設。
昭和37年 5月	有機薬品の製造・販売を開始、有機部門に進出。
昭和39年 4月	苦汁工業から脱却自立を図るため、広島県福山市に本社工場を全面移転。
昭和43年 1月	東日本の販路拡大のため東京都千代田区に東京出張所を開設。
昭和44年 5月	高分子材料の難燃化要求が高まり、当社は総力をあげて臭素系難燃剤の研究開発を行い難燃剤業界に進出。
昭和50年 4月	子会社 松永化成品株式会社（現エムシーサービス株式会社）を広島県福山市に設立。化成品、化学薬品の仕入・販売を開始。
昭和52年 6月	本社を広島県福山市西町、福山商工会議所ビルに移転。旧本社工場は郷分工場に名称変更。
昭和53年 4月	東京出張所を東京営業所に昇格。
昭和53年 8月	広島県福山市箕島地区工業団地内に取得した用地に、箕沖工場第1期第1次建設の工場設備及び研究所棟完成。
昭和63年 3月	箕沖工場第3期建設設備が完成。郷分工場の生産施設の移転が完了。
昭和63年 4月	松永化学工業株式会社からマナック株式会社に商号変更、郷分工場を郷分事業所に名称変更。
昭和63年 4月	子会社 松永化成品株式会社をエムシーサービス株式会社に商号変更し、目的をマナック株式会社に対する各種サービスの提供へと改める。
平成元年 4月	営業機能を強化するため営業本部を東京都中央区に設置。
平成2年11月	広島証券取引所に株式上場。
平成4年 1月	箕沖工場に難燃剤大型プラント完成。
平成9年10月	広島県福山市箕島地区工業団地内に箕沖第二工場用地を取得。
平成12年 3月	広島証券取引所の東京証券取引所への合併に伴い東京証券取引所市場第二部上場。
平成12年 9月	東京営業所を東京支店に昇格。
平成15年 3月	千葉県木更津市にかずさ研究室を開設。
平成15年 9月	箕沖工場敷地内に第2研究所完成。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(マナック株式会社)及び子会社1社(非連結子会社)で構成されております。

子会社

エムシーサービス株式会社(非連結子会社、当社の株式所有割合100%)は、当社に対して保安警備等の役務の提供を行っていましたが、現在は休眠状態であります。

当社は、各種化学薬品の製造及び販売を主たる業務としております。また、当社は臭素化合物を中核とした少量多品種の生産を特徴としており、当社製品の用途は難燃剤、医薬、試薬、写真薬品及び工業薬品など、あらゆる産業分野を対象としております。

主な品目別の内容は次のとおりであり、いずれも当社が製造及び販売をしております。

(1) 難燃剤

電気製品、OA機器、自動車部品等の産業分野に使用されております。

(2) 無機臭化物

写真感光材料、医薬、試薬及び石油化学の酸化触媒として使用されております。

(3) 有機薬品

多岐かつ特殊用途向けが多く、写真感光材料、医薬、農薬、電子材料及び情報関連分野の中間体として使用されております。

(4) 一般無機物

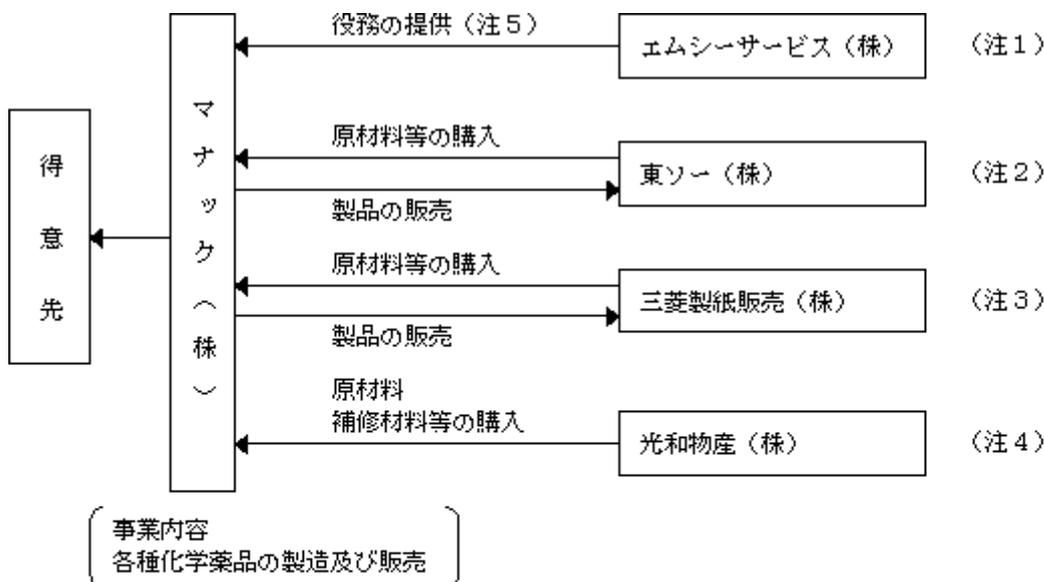
主な用途は腎臓機能障害者の透析剤用の医薬品であり、その他試薬にも使用されております。

(5) その他

特殊な金属の洗浄剤、排水処理薬品等に使用されております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注1) 非連結子会社

(注2) 関連当事者(主要株主)

(注3) 関連当事者(役員及びその近親者)

当社取締役 波多野三郎が第三者(三菱製紙販売株)の代表者として取引を行っております。

なお、波多野三郎は平成16年6月29日付(定時株主総会)で当社取締役を退任しております。

(注4) 関連当事者(役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社)

(注5) 現在は行っておりません。

4 【関係会社の状況】

当社の関係会社は非連結子会社1社のみであるため、記載すべき事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
184	39.7	14.5	5,116,670

(注) 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

組合名 マナック労働組合（昭和23年7月結成）
組合員数 125名（平成16年3月31日現在）
所属上部団体 全国化学一般労働組合同盟
労使関係は極めて安定しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、デフレの長期化が続く中、期前半はイラク戦争やテロ、新型肺炎SARSなど不安定な国際情勢の影響を受け、不透明感が強い状況で推移しました。期後半に入り、米国経済の回復や旺盛な中国市場などを背景として、国内企業の業績が回復に転じるなど景気回復の兆しも見え始めました。しかしながら、雇用情勢、所得環境の厳しさは依然継続しており、個人消費の回復には至っておりません。また、為替相場の急激な変動による業績への影響も懸念され、今後の景気の先行きに対して楽観視はできない状況であります。

化学業界におきましても、需要には回復基調が見られるものの、原料ナフサの価格高及びデフレ経済の影響による製品価格の下落等から依然厳しい状況が継続しております。

このような情勢下、当社は平成15年度を初年度とする中期経営計画を策定し、高利益構造への転換を目指して、既存事業の強化及び新規事業のより一層の早期立ち上げに向け取り組んでまいりました。

組織的には、事業部制を導入し、販売、開発体制を強化しスピーディな対応を行うとともに、提案型の市場開発を推進してまいりました。また、研究所を中心として社外の研究機関との連携を深めることにより、幅広い情報の収集と技術の習得に努め、自社ブランド創出の研究に注力してまいりました。

一方、生産部門においては、国際競争力の強化に向け、一層のコストダウンと生産効率向上への取り組みを推進するとともに、品質、環境、安全を保証した供給体制の整備に取り組んでまいりました。また、国際市場への展開に向けて、販売、購買体制の強化にも注力してまいりました。

しかしながら、下半期においては難燃剤及びIT関連業界の需要が増加したものの、上半期において主力製品の需要低迷、在庫調整等により売上高が減少したことから、当期の売上高は6,678百万円となり前期に比べ444百万円、6.2%減少いたしました。一方、利益面におきましては、経常利益は466百万円となり前期に比べ40百万円、9.6%増加いたしました。当期純利益は213百万円となり前期に比べ83百万円、64.0%増加いたしました。

各分野別の売上高の状況は、次のとおりであります。

難燃剤は、上半期に当社の関連する樹脂業界の需要低迷により減少したものの、下半期には国内外の景気回復に伴い、主力のプラスチック用難燃剤の需要も持ち直しました。しかしながら、上半期の需要低迷の挽回にまでは至らず、また海外品を含む競争の激化により販売価格が下落した影響を受け、売上高は2,006百万円となり、前期に比べ148百万円、6.9%減少いたしました。

無機臭化物は、写真用薬品及びその他工業薬品が総じて低調に推移し、売上高は589百万円となり、前期に比べ2百万円、0.4%減少いたしました。

有機薬品は、IT関連業界の需要増加に伴い、電子材料分野及び情報関連分野の製品の販売は増加したものの、医薬中間体は関連医薬品の在庫調整が上半期に行われたことと対象医薬品の市況変化により、需要が減少した影響から売上高は2,573百万円となり、前期に比べ311百万円、10.8%減少いたしました。

一般無機物は、医薬向け関連分野の製品が市況変化の影響から減少傾向の中、既存製品の拡販への取り組みにより、売上高は1,483百万円、前期に比べ7百万円、0.5%増加いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、設備投資支出の増加等の要因により一部減殺されたものの、たな卸資産の減少及び税引前当期純利益が増加したことから前期末に比べ313百万円、23.2%増加し1,661百万円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は952百万円となり、前期に比べ215百万円、29.2%増加いたしました。

これは主に税引前当期純利益が増加したことと、たな卸資産の減少及び売掛債権の減少（前期は増加）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は474百万円となり、前期に比べ382百万円、417.0%増加いたしました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことと、投資有価証券の売却による収入が前期に比べ減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果使用した資金は165百万円（前期は13百万円の収入）となりました。

これは主に借入金の返済及び配当金の支出並びに前期実施した長期借入れを当期は実施しなかったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	第59期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前年同期比 (%)
難燃剤 (千円)	1,842,819		91.8
無機臭化物 (千円)	453,417		97.4
有機薬品 (千円)	2,368,567		89.6
一般無機物 (千円)	1,184,583		100.0
その他 (千円)	4,996		83.6
合計 (千円)	5,854,383		92.8

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	第59期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前年同期比 (%)
難燃剤 (千円)	151,995		105.9
無機臭化物 (千円)	93,114		92.6
有機薬品 (千円)	95,871		160.1
一般無機物 (千円)	273,099		98.9
その他 (千円)	18,220		221.3
合計 (千円)	632,300		107.5

(注) 記載金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

区分	第59期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			前年同期比 (%)
	製品	商品	合計	
難燃剤 (千円)	1,849,384	156,992	2,006,377	93.1
無機臭化物 (千円)	466,391	123,036	589,427	99.6
有機薬品 (千円)	2,440,937	133,020	2,573,958	89.2
一般無機物 (千円)	1,188,747	294,613	1,483,360	100.5
その他 (千円)	4,923	20,399	25,322	159.8
合計 (千円)	5,950,383	728,063	6,678,446	93.8

(注) 1. 販売数量は、販売品目が多岐にわたり、表示が困難であるため、記載を省略しております。

2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 主要顧客別売上状況

最近2事業年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第58期		第59期	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
中尾薬品株式会社	1,151,085	16.2	1,176,528	17.6

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済の回復を背景として、国内景気も輸出、設備投資を中心としたゆるやかな回復が見込まれます。しかしながら、長期化するイラク復興問題、緊張の度を深める中東情勢等、国際情勢は不安定な要因を含んでおります。国内においても外需依存の構造から抜けきれず、景気の先行きに対して楽観視できない状況であります。

化学業界におきましても、需要は回復基調が予想されるものの、国際競争の激化及び原料価格の上昇等の要因から収益環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

この認識の下に、我々は既存事業の強化を図るとともに、新規事業のより一層の早期立ち上げを目指し、高利益体質への転換を具体的に進めるため、平成15年度を起点とする中期経営計画を策定し、次の5項目を重点課題として取り組んでおります。

- ①新規事業の育成
- ②既存事業基盤の維持・強化
- ③収益構造の変革
- ④方針管理の徹底
- ⑤企業風土の刷新

組織的には、販売、開発体制の効率化を目的として、平成16年4月1日付で事業部の一部再編を行い、中期経営計画の更なる推進を行っていくものであります。

また、環境及び品質保証に関する信頼性についての要求が高まる中、平成15年度には環境マネジメントシステムの国際規格ISO14000を取得いたしました。既に取得済の品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001とあわせ、環境、品質マネジメントを強力に推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末（平成16年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況

当社の製品は、電気製品、OA機器、電子材料及び情報関連分野等、多岐にわたる分野で使用されております。そのため、当社製品の需要は、当社が製品を販売している様々な分野の経済状況の影響を受けます。従いまして、国内外の関連市場における景気後退による需要の縮小は、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

当社が事業を展開する多くの市場において国際競争が激化しております。競合先には価格面で当社よりも競争力を有している可能性があります。また、新しい競合先の市場参入に伴い、当社製品が厳しい価格競争にさらされる可能性もあります。価格面での圧力、または競争の激化によるシェアの低下により、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市況変動

当社の使用する原料は、直接あるいは間接的に石油化学原料と関係しているものが多くあります。そのため、原料価格の動向は、ナフサ価格や為替相場の変動の影響を受けます。国際情勢の状況次第では、原料価格が上昇する可能性があります。また、需給バランスが崩れ、供給不足の状況になった場合も原料価格が上昇する可能性があります。当社では、随時市況価格を注視しておりますが、今後、市況が高騰した場合には原材料費の上昇により、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品及び新技術開発力

当社が事業を展開する多くの市場においては、技術の進歩、革新的な新製品の登場等急速に変化しております。当社の将来の成長は、既存事業の強化に加え、新製品の開発と販売、新規事業の育成に依存すると予想しております。この認識の下に、当社は、平成15年度を起点とする中期経営計画を策定し、新製品及び新技術の研究開発、新規事業の育成に取り組んでおります。市場の変化への対応の遅れや開発状況の遅れ等により、新製品及び新技術を開発できない場合には、将来の成長と収益性が低下し、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

本年度より各事業部は研究開発機能を有する組織とし、各事業部が各担当分野において必要とされる新技術、新素材の研究開発に積極的に取り組んでおります。また、研究所は各事業部へのシーズ発信あるいは現事業部の範囲外での新技術、新素材の研究を行っております。長年培ってきたハロゲン化技術及びその生成物を利用する脱ハロゲン化技術を中心に、他の有機合成技術を組み合わせ、駆逐することにより、他社にない高付加価値素材の創出、提供を目指した、幅広い研究開発を行っております。

当期の研究開発費総額は300百万円であります。なお、研究開発分野が基礎研究から応用開発に至るまで多種多様にわたるため、品目別の金額表示は困難であります。当期の研究開発活動の主な内容は以下のとおりであります。

1) 医薬原体及び中間体

医薬メーカー及び化学メーカーと共同して新規に複数の医薬中間体の工業化を行いました。

治験薬GMPの体制下、共同開発に基づいた複数の原薬及び原薬中間体について、上市に向かって着実に前進しております。

2) 無機薬品

「医療用途向け無機塩化物の川下化製品」の開発に向けて、前年度からプロジェクトチームを設け活動しております。当該テーマの自社開発技術第一号を特許出願いたしました。

さらに、当該開発活動が元になり、関連テーマとの利用範囲が予想される先発特許も取得し、今後も本件に関する自社開発特許の出願が複数予定されております。

これら特許のライセンスングビジネス化を目標に、マーケティング及び技術的検証を行ってまいりました。

3) 情報記録材料の中間体及び写真感光材料

情報記録材料中間体の工業化に成功し、量産体制を整えました。その他複数の中間体の開発を進めております。

ハロゲン化合物を原料としたクロスカップリング反応の検討に着手し、技術の拡大を目指しております。

4) 機能性材料中間体

構造材料及び電子材料向けの高機能性モノマーについて、用途開発及び工業化の検討を進めました。

特に、耐熱性樹脂を中心としてモノマー開発からはじめ、川下展開として絶縁材料、電子部品材料、さらには、光学特性にすぐれた部材の開発に取り組んでおります。

5) 難燃剤

刻々と変化する顧客要求に沿った難燃剤の開発を推進しております。

6) 研究所

機能性材料中間体の新規化合物の用途開発・工業化検討を進めました。

平成13年度補正即効型地域新生コンソーシアム「フォスタグ技術の開発」研究を行いフォスタグコンソーシアム〔広島大学小池教授、(株)ナード研究所、マナック(株)〕として、フォスタグ誘導体を平成15年度に上市しました。また、フォスタグ研究関連において、平成15年度から3年間、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)パイオ・IT融合機器開発プロジェクト研究に採択され、研究助成を受けております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績報告

①売上高

売上高は、上半期は、主力製品の需要低迷や在庫調整等により、3,021百万円と低調に推移いたしました。下半期は、難燃剤及びIT関連業界の需要増加等に伴い、3,657百万円となりました。その結果、当期の売上高は、6,678百万円となり、前期に比べ444百万円減少いたしました。

②売上原価

売上原価は、5,126百万円となり、前期に比べ598百万円減少いたしました。全社的に推進した、コストダウンの効果によるものです。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、1,167百万円となり、前期に比べ177百万円増加いたしました。経費削減を行う一方、開発営業強化のため、事業部組織の増強を行ったことから販売費及び一般管理費は増加いたしました。

④営業利益

営業利益は、383百万円となり、前期に比べ22百万円減少いたしました。売上高が前期に比べ444百万円減少したことが大きく影響しましたが、コストダウンに努めた結果、売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計額は、421百万円減少し、営業利益率は前期と同様の5.7%となりました。

⑤営業外収益

営業外収益は、127百万円となり、前期に比べ92百万円増加いたしました。当社研究開発に対する補助金として103百万円の収入があったこと等により営業外収益は増加いたしました。

⑥営業外費用

営業外費用は、45百万円となり、前期に比べ28百万円増加いたしました。長期在庫のたな卸資産評価損27百万円を計上したこと等により営業外費用は増加いたしました。

⑦経常利益

経常利益は、466百万円となり、前期に比べ40百万円増加いたしました。

⑧特別損失

特別損失は、123百万円となり、前期に比べ57百万円減少いたしました。投資有価証券評価損105百万円を計上しましたが、評価損計上額が前期に比べ25百万円減少したこと及び前期計上した投資有価証券売却損が当期はなかったこと等により特別損失は減少いたしました。

⑨当期純利益

当期純利益は、213百万円となり、前期に比べ83百万円増加いたしました。

(2) 流動性及び資金の源泉

①財政状態

当期末の総資産は、たな卸資産の減少があった一方で、現金及び預金の増加並びに投資有価証券の評価による増加等により、前期末に比べ148百万円増加し、10,088百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が前期末に比べ206百万円減少したものの、現金及び預金が前期末に比べ603百万円増加したこと等により、前期末に比べ122百万円増加し、5,967百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が前期末に比べ65百万円減少したものの、株価回復により投資有価証券が前期末に比べ206百万円増加したこと等により、前期末に比べ25百万円増加し、4,120百万円となりました。

流動負債は、買掛金が前期末に比べ35百万円減少したこと及び未払消費税等が前期末に比べ22百万円減少したこと等により、前期末に比べ98百万円減少し、1,616百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が前期末に比べ100百万円減少したこと等により、前期末に比べ85百万円減少し、376百万円となりました。

株主資本は、当期末処分利益の増加と株価の回復によるその他有価証券評価差額金が増加したことにより前期末に比べ332百万円増加し、8,095百万円となりました。この結果、株主資本比率は80.2%となり、前期末に比べ2.1%増加いたしました。

②流動性

当社は平成16年3月末時点で1,331百万円の現金及び預金並びに330百万円の有価証券を有しております。

③資金調達

当社は、自己資金及び銀行借入により、資金調達を行っております。

平成16年3月末現在の有利子負債は、前期末に比べ100百万円減少し、210百万円となりました。その内訳は、1年以内に返済期限が到来する長期借入金100百万円及び長期借入金110百万円となっております。

④キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、第2 事業の状況に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、機能的材料製造設備及び既存設備の更新、合理化、研究活動の充実及び推進を目的としたものを中心に、当期は459百万円の設備投資を行いました。

また、当期において重要な設備の除却等はありません。

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に2か所の工場を運営しております。また国内に2か所の支店・営業所を設けている他、研究所及び研究室を設けております。以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械及び装 置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
箕沖工場 (広島県福山市)	難燃剤、有機薬品、 無機臭化物生産設備	415,358	1,233,096	433,751 (34,535)	34,856	2,117,063	123
研究所 ほか1研究室	研究施設 (注2)	73,526	1,286	—	89,969	164,782	24
郷分事業所 (広島県福山市)	医薬、試薬生産設備	123,715	56,728	36,011 (13,810)	10,508	226,964	12
本社 (広島県福山市)	統括業務施設 (注2)	1,023	—	—	8,216	9,239	12
東京支店 ほか1営業所	販売業務施設 (注2)	1,551	—	—	489	2,040	13

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 研究室、本社及び支店・営業所は賃借物件に設置しており、研究所は箕沖工場内に設置しております。

3. 現在休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成16年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
箕沖工場 (広島県福山市)	設備の更新	62,370	—	自己資金	平成16年4月	平成17年3月	合理化を 図るもの であるの で生産能 力の増加 はありま せん。
	増強・省力化設 備	211,420	—		平成16年4月	平成17年3月	
	安全・環境設備	56,000	—		平成16年4月	平成17年3月	
郷分事業所 (広島県福山市)	設備の更新	10,400	—	自己資金	平成16年4月	平成17年3月	

(注) 1. 除却等の計画はありません。

2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,625,000	同左	東京証券取引所 市場第二部	—
計	8,625,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成2年11月14日	1,500,000	8,625,000	1,297,500	1,757,500	1,297,500	1,947,850

(注) 有償一般募集 1,500,000株
発行価格 1,730円
資本組入額 865円

(4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	1	9	4	88	2	—	827	931	—
所有株式数 (単元)	14	1,232	21	3,168	4	—	4,018	8,457	168,000
所有株式数の 割合（%）	0.17	14.57	0.25	37.46	0.05	—	47.50	100	—

(注) 1. 自己株式206,953株は、「個人その他」に206単元及び「単元未満株式の状況」に953株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	1,230	14.26
三菱製紙販売株式会社	東京都中央区京橋二丁目6番4号	607	7.04
財団法人松永育英奨学会	広島県福山市西町二丁目10番1号	602	6.98
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	322	3.74
株式会社広島総合銀行	広島市中区胡町1番24号	291	3.37
杉之原 祥二	東京都世田谷区成城五丁目14番9号 ハイムガーデン成城202号	236	2.74
丸山 瑞樹	広島県福山市松永町四丁目25番22号	216	2.51
箱田 篤信	広島県福山市金江町金見2935-2	201	2.34
マナック社員持株会	広島県福山市西町二丁目10番1号	189	2.20
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	161	1.87
計	—	4,058	47.05

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式が206千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 206,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式8,251,000	8,251	—
単元未満株式	普通株式 168,000	—	1単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	8,625,000	—	—
総株主の議決権	—	8,251	—

②【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マナック株式会社	広島県福山市西町二丁目10番1号	206,000	—	206,000	2.39
計	—	206,000	—	206,000	2.39

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	1,000,000	400,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	1,000,000	400,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1. 前定時株主総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数で除して計算した割合は11.6%であります。

2. 資本政策に機動的に対応しうる手段として、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしました。が、市場に流通する株式が当社の見込みを大きく下回り買付が困難であったこと、危急を要する特段の事由も発生せず、慎重に資金繰りと株価の推移を見極めた結果、未行使割合は100%となりました。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	—

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、長期的な観点から事業収益の拡大と株主資本利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質の強化、株主の皆様への長期的・安定的な配当基準の維持に努めることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、以上の方針に基づき、また、株主各位への安定的な利益還元という点に配慮し、1株につき7円50銭を実施いたしました。この結果、当期は配当性向は32.7%となりました。

内部留保資金につきましては、顧客のニーズに応える新製品、新技術の開発のために常に必要な投資ができるよう備えてまいり所存でございます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	690	550	427	350	410
最低(円)	490	380	330	297	330

(注) 最高・最低株価は、平成12年3月1日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は広島証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	380	360	360	384	389	410
最低(円)	350	342	330	343	385	388

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤原 正憲	昭和10年8月20日生	昭和29年4月 ㈱広島銀行入行 平成2年6月 ㈱広島銀行退行 平成2年6月 当社取締役経理部長 平成3年6月 取締役管理本部長 平成6年6月 常務取締役管理本部長 平成11年4月 専務取締役管理本部長 平成12年6月 代表取締役社長（現任）	48
代表取締役 専務	社長補佐	杉之原 祥二	昭和24年12月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成2年3月 営業本部長 平成2年6月 取締役 平成4年6月 取締役営業本部副本部長 平成9年4月 取締役営業本部長 平成10年6月 常務取締役営業本部長 平成12年5月 エムシーサービス（株）代表取 締役社長（現任） 平成13年4月 常務取締役事業本部統括 平成13年6月 代表取締役常務事業本部統括 平成15年6月 代表取締役専務 平成16年4月 代表取締役専務社長補佐（現 任）	236
取締役	箕沖工場長	宮澤 健治	昭和22年11月7日生	昭和46年3月 当社入社 平成4年7月 総務部長 平成12年6月 取締役管理本部長 平成14年4月 取締役環境管理室長 平成15年4月 取締役箕沖工場長（現任）	25
取締役	購買担当・事 業部関与	村田 耕也	昭和28年5月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年4月 企画開発部長 平成12年6月 取締役営業本部副本部長 平成13年4月 取締役事業本部長 平成16年4月 取締役購買担当・事業部関与 （現任）	17
取締役	経営管理本部長	佐藤 泰夫	昭和28年4月27日生	昭和52年3月 当社入社 平成10年7月 品質保証部長 平成12年6月 取締役経営企画室長 平成13年4月 取締役経営企画部長 平成14年4月 取締役経営管理本部長（現任）	9
取締役	難燃剤事業部長	高丸 芳典	昭和25年11月14日生	昭和52年9月 当社入社 平成10年7月 生産本部箕沖工場長 平成13年4月 執行役員生産センター長 平成15年4月 執行役員難燃剤事業部長 平成15年6月 取締役難燃剤事業部長（現任）	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		稲井 昌俊	昭和20年6月9日生	昭和44年4月 東洋曹達工業(株) (現東ソー(株)) 入社 平成11年6月 東ソー(株)理事 ファイン・ケミ カル事業部長 平成12年6月 当社取締役 (非常勤、現任) 平成13年6月 東ソー(株)取締役有機化成品事業 部長 (現任)	—
取締役		伊藤 英二	昭和22年6月16日生	昭和45年4月 三菱商事(株)入社 平成14年6月 三菱製紙販売(株)取締役 (現任) 平成16年6月 当社取締役 (非常勤、現任)	—
常勤監査役		三島 美昱	昭和20年2月4日生	昭和42年4月 当社入社 平成元年9月 箕沖工場長 平成2年3月 技術研究センター所長 平成3年6月 取締役生産本部副本部長 平成4年4月 取締役生産本部長 平成10年6月 常務取締役生産本部長 平成13年4月 常務取締役本社総括 平成14年6月 常勤監査役 (現任)	33
常勤監査役		岡本 道俊	昭和23年1月19日生	昭和41年4月 (株)広島銀行入行 平成13年6月 同行東部統括本部推進部長 平成15年6月 当社常勤監査役 (現任)	5
監査役		内海 康仁	昭和25年7月2日生	平成2年1月 光和化成(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成7年1月 光和物産(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成15年6月 当社監査役 (非常勤、現任)	20
計					402

(注) 監査役岡本道俊、内海康仁は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実が求められる中、企業競争力の観点から経営判断としての意思決定を迅速に行うと同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめ社内の重要会議に出席し、取締役の業務執行及び企業活動の適法性、妥当性について監査を行っております。

また、取締役会につきましては、取締役8名のうち2名の社外取締役をもって構成しており、経営の監督機能の強化を図っております。

②社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役2名のうち、1名は当社の主要株主である東ソー（株）の取締役であります。また、社外監査役2名のうち、1名は当社と営業取引関係のある光和物産（株）の代表取締役であります。当社との取引条件につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。また、経営管理組織の整備・充実のため、取締役会に準ずる機関としての常任役員会（取締役6名、監査役2名で構成）においても重要事項についての確かつ迅速な意思決定を行い、急速に変化する経営環境に対応できる経営管理体制をとっております。これによりコーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の皆様の信頼を高めることに努めております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当期における役員報酬及び監査報酬は次のとおりであります。

①役員報酬

社内取締役を支払った報酬	96百万円
社外取締役を支払った報酬	3百万円
監査役に支払った報酬	18百万円

（注）当期中の退任監査役の報酬を含んでおります。

②監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	10百万円
-------------------	-------

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.97%
売上高基準	－%
利益基準	△0.03%
利益剰余金基準	2.05%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			727,885			1,331,059
2. 受取手形			618,698			702,066
3. 売掛金			2,358,001			2,267,703
4. 有価証券			620,284			330,428
5. 商品			22,400			28,110
6. 製品			816,523			724,287
7. 原材料			194,953			189,510
8. 仕掛品			388,253			274,020
9. 貯蔵品			1,490			1,648
10. 前払費用			12,367			25,016
11. 繰延税金資産			71,246			76,558
12. 未収入金			320			2,945
13. その他			15,537			17,391
14. 貸倒引当金			△2,788			△2,808
流動資産合計			5,845,172	58.8		5,967,938
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	1,299,857			1,372,870	
減価償却累計額		717,184	582,673		768,073	604,797
2. 構築物	※1	315,303			315,303	
減価償却累計額		247,911	67,391		252,878	62,424
3. 機械及び装置	※1	7,643,850			7,732,986	
減価償却累計額		6,213,771	1,430,079		6,441,875	1,291,111
4. 車両運搬具		76,003			75,816	
減価償却累計額		66,755	9,248		68,375	7,441
5. 工具・器具及び備品	※1	540,443			611,908	
減価償却累計額		429,648	110,794		474,927	136,980
6. 土地	※1		827,763			827,763
7. 建設仮勘定			21,719			53,389
有形固定資産合計			3,049,669	30.7		2,983,906

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 特許権		—		13,623	
2. 専用実施権		976		558	
3. 電話加入権		1,641		1,641	
4. ソフトウェア		575		437	
無形固定資産合計		3,193	0.0	16,259	0.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		697,567		903,969	
2. 関係会社株式		11,050		11,050	
3. 敷金・保証金		50,229		47,083	
4. 長期前払費用		1,843		23,216	
5. 繰延税金資産		156,908		4,181	
6. 保険積立金		105,875		109,677	
7. その他		18,590		21,090	
投資その他の資産合計		1,042,064	10.5	1,120,269	11.1
固定資産合計		4,094,927	41.2	4,120,436	40.8
資産合計		9,940,100	100.0	10,088,374	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		102,456		101,848	
2. 買掛金		795,796		760,470	
3. 一年内返済予定の長期 借入金	※1	100,000		100,000	
4. 未払金		337,408		323,340	
5. 未払費用		44,895		43,192	
6. 未払法人税等		108,702		93,530	
7. 未払消費税等		74,873		52,161	
8. 預り金		5,277		5,384	
9. 賞与引当金		122,474		125,035	
10. 設備支払手形		14,712		2,247	
11. その他		8,862		9,578	
流動負債合計		1,715,459	17.3	1,616,787	16.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債	※1					
1. 長期借入金			210,000		110,000	
2. 退職給付引当金			164,678		173,578	
3. 役員退職慰労引当金			86,811		92,848	
固定負債合計			461,489	4.6	376,426	3.8
負債合計		2,176,949	21.9	1,993,214	19.8	
(資本の部)						
I 資本金	※2		1,757,500	17.7	1,757,500	17.4
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,947,850		1,947,850		
資本剰余金合計		1,947,850	19.6	1,947,850	19.3	
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		149,651		149,651		
(2) 任意積立金						
1. 特別償却準備金		7,295		6,110		
2. 配当準備積立金		50,000		50,000		
3. 研究開発積立金		400,000		400,000		
4. 工場移転積立金		150,000		150,000		
5. 別途積立金		2,875,000		2,875,000		
任意積立金合計		3,482,295		3,481,110		
(3) 当期末処分利益		537,362		672,390		
利益剰余金合計		4,169,308	41.9	4,303,152	42.6	
IV その他有価証券評価差額 金		△42,323	△0.4	157,757	1.6	
V 自己株式	※4		△69,183	△0.7	△71,100	△0.7
資本合計			7,763,151	78.1	8,095,159	80.2
負債資本合計			9,940,100	100.0	10,088,374	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高		661,071			728,063		
2. 製品売上高		6,462,030	7,123,101	100.0	5,950,383	6,678,446	100.0
II 売上原価	※1						
1. 商品期首たな卸高		16,715			22,400		
2. 製品期首たな卸高		979,208			816,523		
3. 当期商品仕入高		588,289			632,300		
4. 当期製品製造原価		5,019,919			4,500,014		
合計		6,604,133			5,971,237		
5. 他勘定振替高	※2	39,436			91,931		
6. 商品期末たな卸高		22,400			28,110		
7. 製品期末たな卸高		816,523	5,725,773	80.4	724,287	5,126,909	76.8
売上総利益			1,397,328	19.6		1,551,537	23.2
III 販売費及び一般管理費	※3						
1. 運搬費		220,109			217,312		
2. 広告宣伝費		10,903			6,349		
3. 役員報酬		108,821			118,279		
4. 役員退職慰労金		545			750		
5. 給与及び賞与		201,939			276,525		
6. 賞与引当金繰入額		28,507			40,535		
7. 退職給付費用		8,011			11,521		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		15,326			13,237		
9. 福利厚生費		42,214			55,917		
10. 地代家賃		53,408			56,602		
11. 旅費交通費		48,188			58,347		
12. 通信費		8,035			10,237		
13. 接待交際費		24,931			22,404		
14. 租税公課		18,273			16,991		
15. 減価償却費		26,901			52,039		
16. 貸倒引当金繰入額		—			19		
17. 研究費		51,724			64,448		
18. その他		122,618	990,461	13.9	146,037	1,167,555	17.5
営業利益			406,867	5.7		383,981	5.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		286			755		
2. 受取配当金		9,870			7,365		
3. 保険金収入		9,886			2,744		
4. 委託開発手数料収入		6,853			—		
5. 国庫補助金収入		—			45,879		
6. 研究開発補助金収入		—			57,142		
7. その他		8,547	35,444	0.5	14,018	127,906	1.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,057			3,312		
2. たな卸処分損		—			11,281		
3. たな卸資産評価損		10,394			27,739		
4. その他		2,001	16,453	0.2	2,798	45,131	0.6
経常利益			425,858	6.0		466,755	7.0
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			7,440		
2. 賞与引当金戻入額		—			3,814		
3. 貸倒引当金戻入額		3,847	3,847	0.0	—	11,254	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※4	9,412			16,875		
2. 固定資産売却損	※5	—			55		
3. 投資有価証券評価損		130,975			105,648		
4. 投資有価証券売却損		40,550			—		
5. その他		—	180,937	2.5	1,000	123,579	1.9
税引前当期純利益			248,768	3.5		354,431	5.3
法人税、住民税及び事業税		156,608			130,186		
法人税等調整額		△37,720	118,888	1.7	11,225	141,411	2.1
当期純利益			129,879	1.8		213,019	3.2
前期繰越利益			407,482			459,371	
当期末処分利益			537,362			672,390	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		2,724,829	53.9	2,343,290	54.2
II 労務費		904,314	17.9	763,226	17.7
III 経費	※2	1,426,854	28.2	1,215,072	28.1
当期総製造費用		5,055,998	100.0	4,321,589	100.0
期首仕掛品たな卸高		314,012		388,253	
他勘定受入高	※3	38,161		64,191	
合計		5,408,173		4,774,034	
期末仕掛品たな卸高		388,253		274,020	
当期製品製造原価		5,019,919		4,500,014	

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 原価計算方法 組別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算方法 同左
※2. このうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 532,309千円 修繕費 173,272千円 電力費 123,908千円 廃棄物処理費 155,077千円 燃料費 62,824千円 工場消耗品費 70,571千円	※2. このうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 457,906千円 修繕費 139,655千円 電力費 119,946千円 廃棄物処理費 121,033千円 燃料費 60,948千円 外注加工費 65,487千円
※3. このうち主なものは、次のとおりであります。 製品振替高 38,161千円	※3. このうち主なものは、次のとおりであります。 製品振替高 64,191千円

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		248,768	354,431
減価償却費		559,211	509,945
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△3,847	19
賞与引当金の増加額		17,994	2,561
退職給付引当金の増加額		12,686	8,900
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△6,529	6,037
受取利息及び受取配当金		△10,156	△8,120
支払利息		4,057	3,312
為替差損		—	△0
たな卸資産評価損		10,394	—
補助金収入		—	△45,879
固定資産売却損		—	55
固定資産処分損		9,412	16,875
投資有価証券売却益		—	△7,440
投資有価証券評価損		130,975	105,648
投資有価証券売却損		40,550	—
売上債権の減少額 (△増加額)		△153,629	6,929
たな卸資産の減少額		130,983	206,044
その他資産の増加額		△16,480	△39,292
仕入債務の減少額		△179,125	△35,934
未払金の増加額		9,070	5,482
未払消費税等の増加額 (△減少額)		39,777	△22,712
その他負債の減少額		△1,169	△849
役員賞与の支払額		△18,000	△16,000
小計		824,942	1,050,012

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		10,131	8,048
補助金の受取額		—	42,941
利息の支払額		△4,177	△3,100
法人税等の支払額		△93,827	△145,358
営業活動によるキャッシュ・フロー		737,068	952,542
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△289,819	△491,079
有形固定資産の売却による収入		—	1
投資有価証券の取得による支出		△9,642	△9,739
投資有価証券売却による収入		210,621	41,400
その他		△2,858	△14,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		△91,700	△474,102
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		200,000	—
長期借入金の返済による支出		△120,000	△100,000
自己株式取得による支出		△2,788	△1,916
配当金の支払額		△63,239	△63,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,972	△165,122
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	0
V 現金及び現金同等物の増加額		659,340	313,317
VI 現金及び現金同等物の期首残高		688,829	1,348,169
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,348,169	1,661,487

④【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日) (平成15年6月27日)		当事業年度 (株主総会承認日) (平成16年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			537,362		672,390
II 任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		1,184	1,184	1,347	1,347
合計			538,547		673,738
III 利益処分量					
1. 利益配当金		63,175		63,135	
2. 役員賞与金		16,000		20,000	
(うち監査役賞与金)		(2,100)		(3,000)	
3. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		—		21,353	
別途積立金		—	79,175	300,000	404,489
IV 次期繰越利益			459,371		269,249

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品 月次総平均法による低価法</p> <p>原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品、製品 同左</p> <p>原材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="459 1077 799 1137"> <tr> <td>建物</td> <td>25～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	25～50年	機械及び装置	7年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物	25～50年					
機械及び装置	7年					

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 労働組合との協議により、賞与支給規程の見直しを行い、当期から賞与の支給対象期間を以下のように改訂しております。</p> <p>冬期賞与 (旧) 5月21日～11月20日 (新) 4月1日～9月30日</p> <p>夏期賞与 (旧) 11月21日～5月20日 (新) 10月1日～3月31日</p> <p>この結果、従来の支給対象期間によった場合と比べ、賞与引当金は13,907千円増加し、売上総利益は8,812千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は12,053千円それぞれ減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建買掛金について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理を行っているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																				
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>(1) 工場財団物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">90,172千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,322</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,723</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">433,751</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542,438千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する借入債務 これに対応する債務はありません。</p> <p>(2) 工場財団物件以外の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,194千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,011</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,425千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">210,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数 普通株式 23,200,000株 発行済株式総数 普通株式 8,625,000株 なお、授権株式数は、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式201,583株であります。</p>	建物	90,172千円	構築物	8,322	機械及び装置	9,723	工具・器具及び備品	467	土地	433,751	計	542,438千円	建物	1,194千円	機械及び装置	219	土地	36,011	計	37,425千円	一年内返済予定の長期借入金	100,000千円	長期借入金	210,000	計	310,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>(1) 工場財団物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">83,977千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,723</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">433,751</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535,831千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する借入債務 これに対応する債務はありません。</p> <p>(2) 工場財団物件以外の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,137千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,011</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,368千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数 普通株式 23,200,000株 発行済株式総数 普通株式 8,625,000株 なお、授権株式数は、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は157,757千円であります。</p> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式206,953株であります。</p>	建物	83,977千円	構築物	7,910	機械及び装置	9,723	工具・器具及び備品	467	土地	433,751	計	535,831千円	建物	1,137千円	機械及び装置	219	土地	36,011	計	37,368千円	一年内返済予定の長期借入金	100,000千円	長期借入金	110,000	計	210,000千円
建物	90,172千円																																																				
構築物	8,322																																																				
機械及び装置	9,723																																																				
工具・器具及び備品	467																																																				
土地	433,751																																																				
計	542,438千円																																																				
建物	1,194千円																																																				
機械及び装置	219																																																				
土地	36,011																																																				
計	37,425千円																																																				
一年内返済予定の長期借入金	100,000千円																																																				
長期借入金	210,000																																																				
計	310,000千円																																																				
建物	83,977千円																																																				
構築物	7,910																																																				
機械及び装置	9,723																																																				
工具・器具及び備品	467																																																				
土地	433,751																																																				
計	535,831千円																																																				
建物	1,137千円																																																				
機械及び装置	219																																																				
土地	36,011																																																				
計	37,368千円																																																				
一年内返済予定の長期借入金	100,000千円																																																				
長期借入金	110,000																																																				
計	210,000千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 低価基準による評価減が、次のとおり売上原価に含まれております。 製品 38,020千円	※1. 低価基準による評価減が、次のとおり売上原価に含まれております。 製品 6,674千円
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 仕掛品振替高 38,161千円 原料振替高 845千円 商品振替高 429千円	※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 仕掛品振替高 64,191千円 たな卸資産評価損 27,739 計 91,931千円
※3. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 171,789千円	※3. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 300,739千円
※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 4,455千円 その他 4,957 計 9,412千円	※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 15,771千円 その他 1,104 計 16,875千円
※5. _____	※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 55千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 727,885千円 有価証券勘定に計上したMMF等 620,284 現金及び現金同等物 1,348,169千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,331,059千円 有価証券勘定に計上したMMF等 330,428 現金及び現金同等物 1,661,487千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具及び備品	47,311	15,116	32,194	工具・器具及び備品	76,962	30,573	46,389
合計	47,311	15,116	32,194	合計	76,962	30,573	46,389
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		11,199千円		1年内		17,129千円	
1年超		21,138		1年超		29,402	
合計		32,337千円		合計		46,532千円	
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		8,894千円		支払リース料		15,456千円	
(減価償却費相当額)				(減価償却費相当額)			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成15年3月31日）			当事業年度（平成16年3月31日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額 （千円）
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	332,980	370,889	37,908	516,868	774,838	257,970
	(2) その他	10,000	11,034	1,034	10,000	17,169	7,169
	小計	342,980	381,923	38,942	526,868	792,007	265,139
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	380,759	270,684	△110,074	100,962	100,962	—
	(2) その他	33,960	33,960	—	—	—	—
	小計	414,719	304,644	△110,074	100,962	100,962	—
合計		757,699	686,567	△71,131	627,830	892,969	265,139

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）			当事業年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
60,950	—	40,550	41,400	7,440	—

(注) 投資有価証券について、前事業年度130,975千円、当事業年度105,648千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	前事業年度（平成15年3月31日）	当事業年度（平成16年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式	11,050	11,050
(2) その他有価証券		
MMF等	620,284	330,428
非上場株式 (店頭売買を除く)	11,000	11,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前事業年度（平成15年3月31日）				当事業年度（平成16年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
その他								
投資信託	—	33,960	—	—	—	—	—	—
合計	—	33,960	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は、通貨関連の為替予約取引について、外貨建輸入取引に係る為替変動のリスクを軽減する目的で行っております。 なお、為替予約取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲としております。</p> <p>(3) 取引におけるリスクの内容 通貨関連の為替予約取引について、上記のとおり、為替相場変動のリスク軽減目的によるものであり、リスクの内容も低いものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については、取引限度額を定め、財務管理部が担当し、経営管理本部長の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、勤続3年以上の退職者を対象として、従業員退職金の基本部分について適格退職年金制度へ移行しております。なお、退職給付引当金の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算方法については、自己都合による期末要支給額及び適格退職年金制度の責任準備金とする方法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△449,400	△463,971
(2) 年金資産 (千円)	284,722	290,393
(3) 退職給付引当金 (千円)	△164,678	△173,578

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
勤務費用 (千円)	40,667	39,395

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付費用損金不算入</td><td style="text-align: right;">64,211千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">42,661</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,158</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">32,889</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,808</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,395</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,527</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,344</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,316</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>232,313千円</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△4,159千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△4,159千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>228,154千円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付費用損金不算入	64,211千円	賞与引当金繰入超過額	42,661	役員退職慰労引当金繰入額	35,158	投資有価証券評価損	32,889	その他有価証券評価差額金	28,808	未払事業税	9,395	未払社会保険料	6,527	たな卸資産評価損	4,344	その他	8,316	繰延税金資産合計	<u>232,313千円</u>	繰延税金負債		特別償却準備金	△4,159千円	繰延税金負債合計	<u>△4,159千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>228,154千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">69,021千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,639</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,603</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,932</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,977</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,562</td></tr> <tr><td>たな卸処分損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">4,568</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,591</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>205,898千円</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△107,381千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△14,534</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△3,242</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△125,158千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>80,739千円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付費用	69,021千円	賞与引当金	50,639	役員退職慰労引当金	37,603	投資有価証券評価損	18,932	未払事業税	8,977	未払社会保険料	6,562	たな卸処分損損金不算入額	4,568	その他	9,591	繰延税金資産合計	<u>205,898千円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△107,381千円	固定資産圧縮積立金	△14,534	特別償却準備金	△3,242	繰延税金負債合計	<u>△125,158千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>80,739千円</u>
繰延税金資産																																																															
退職給付費用損金不算入	64,211千円																																																														
賞与引当金繰入超過額	42,661																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	35,158																																																														
投資有価証券評価損	32,889																																																														
その他有価証券評価差額金	28,808																																																														
未払事業税	9,395																																																														
未払社会保険料	6,527																																																														
たな卸資産評価損	4,344																																																														
その他	8,316																																																														
繰延税金資産合計	<u>232,313千円</u>																																																														
繰延税金負債																																																															
特別償却準備金	△4,159千円																																																														
繰延税金負債合計	<u>△4,159千円</u>																																																														
繰延税金資産の純額	<u>228,154千円</u>																																																														
繰延税金資産																																																															
退職給付費用	69,021千円																																																														
賞与引当金	50,639																																																														
役員退職慰労引当金	37,603																																																														
投資有価証券評価損	18,932																																																														
未払事業税	8,977																																																														
未払社会保険料	6,562																																																														
たな卸処分損損金不算入額	4,568																																																														
その他	9,591																																																														
繰延税金資産合計	<u>205,898千円</u>																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	△107,381千円																																																														
固定資産圧縮積立金	△14,534																																																														
特別償却準備金	△3,242																																																														
繰延税金負債合計	<u>△125,158千円</u>																																																														
繰延税金資産の純額	<u>80,739千円</u>																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>47.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	住民税均等割額	1.9%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	その他	△1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.8%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費の総額に係る特別税額控除額</td><td style="text-align: right;">△5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>39.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割額	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	試験研究費の総額に係る特別税額控除額	△5.4%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.9%</u>																														
法定実効税率	41.8%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%																																																														
住民税均等割額	1.9%																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%																																																														
その他	△1.4%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.8%</u>																																																														
法定実効税率	41.8%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																														
住民税均等割額	1.3%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																														
試験研究費の総額に係る特別税額控除額	△5.4%																																																														
その他	△0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.9%</u>																																																														
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.8%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、5,036千円減少し、当期に計上された法人税等調整額は4,111千円、その他有価証券評価差額金は924千円それぞれ増加しております。</p>																																																															

(持分法損益等)

前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社の関係会社は、非連結子会社1社のみであるため記載すべき事項はありません。

当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社の関係会社は、非連結子会社1社のみであるため記載すべき事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	東ソー(株)	東京都港区	40,633	石油化学製品の製造、販売	被所有 直接 14.9%	兼任 1人	当社製品の販売	製品の販売	256,686	売掛金	33,353
							東ソー(株)製品等の購入	原材料等の購入	627,875	買掛金 未払金	197,434 7,047

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 原材料等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

3. 東ソー(株)は、平成14年8月7日付で当社株式を追加取得したことにより、主要株主となりました。なお、取引金額については、主要株主に該当した平成14年8月以降の金額を記載しております。

当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	東ソー(株)	東京都港区	40,633	石油化学製品の製造、販売	被所有 直接 14.9%	兼任 1人	当社製品の販売	製品の販売	418,342	売掛金	43,441
							東ソー(株)製品の購入	原材料等の購入	943,696	買掛金 未払金	184,397 11,519

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	波多野三郎 (注3)	-	-	当社取締役 三菱製紙販売(株)代表取締役専務	なし	-	-	三菱製紙販売(株)への製品の販売	57,230	受取手形 売掛金	15,823 11,643
								三菱製紙販売(株)からの原材料等の購入	40,702	買掛金 未払金	14,167 249
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（該当会社等の子会社を含む）	光和物産(株) (注4)	広島県福山市	40	建設資材販売、情報機器のシステム開発及び販売	なし	兼任 1人	原材料及び補修材料等の購入	原材料及び補修材料等の購入	31,233	買掛金 未払金	13,575 1,379

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 - (2) 原材料及び補修材料等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
3. 当社取締役 波多野三郎が第三者（三菱製紙販売(株)）の代表者として取引を行っております。なお、波多野三郎は平成16年6月29日付（定時株主総会）で当社取締役を退任しております。
4. 当社監査役 内海康仁及びその近親者が議決権の72.8%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度							
1株当たり純資産額	919円72銭	1株当たり純資産額	959円27銭						
1株当たり当期純利益	13円51銭	1株当たり当期純利益	22円92銭						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>914円99銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>3円81銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	914円99銭	1株当たり当期純利益	3円81銭		
前事業年度									
1株当たり純資産額	914円99銭								
1株当たり当期純利益	3円81銭								

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	129,879	213,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,000	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(16,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,879	193,019
期中平均株式数(株)	8,427,959	8,421,091

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)広島銀行	601,685	264,741
		(株)もみじホールディングス	426	100,962
		東ソー(株)	396,550	164,568
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	78	80,340
		住友信託銀行(株)	67,000	46,431
		三菱製紙(株)	239,179	44,726
		新光証券(株)	98,090	42,080
		長瀬産業(株)	37,000	35,076
		(株)みずほフィナンシャルグループ	51	23,040
		コニカミノルタホールディングス(株)	10,223	15,212
		その他11銘柄	149,332	69,621
		小計	1,599,616	886,800
計		1,599,616	886,800	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託 ダイワMMF (マネー・マネジメント・ファンド)	200,205	200,205
		国際投信投資顧問 国際のMMF マネー・マネジメント・ファンド	100,098	100,098
		ユーエフジェイパートナー投資信託委託 中期国債ファンド	20,092	20,092
		その他1銘柄	10,032	10,032
		小計	330,428	330,428
投資有価証券	その他有価証券	三井住友アセットマネジメント 中国株利回りファンド	1,000	17,169
小計		1,000	17,169	
計		331,428	347,597	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	取得価格 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,299,857	76,488	3,475	1,372,870	768,073	53,388	604,797
構築物	315,303	—	—	315,303	252,878	4,967	62,424
機械及び装置	7,643,850	275,932	186,796	7,732,986	6,441,875	399,128	1,291,111
車両運搬具	76,003	953	1,139	75,816	68,375	2,703	7,441
工具・器具及び備品	540,443	74,020	2,555	611,908	474,927	47,706	136,980
土地	827,763	—	—	827,763	—	—	827,763
建設仮勘定	21,719	303,398	271,728	53,389	—	—	53,389
有形固定資産計	10,724,940	730,791	465,693	10,990,037	8,006,130	507,893	2,983,906
無形固定資産							
特許権	—	14,685	—	14,685	1,061	1,061	13,623
専用実施権	1,500	—	—	1,500	941	418	558
電話加入権	1,641	—	—	1,641	—	—	1,641
ソフトウェア	690	—	—	690	253	138	437
無形固定資産計	3,831	14,685	—	18,516	2,256	1,618	16,259
長期前払費用	2,602	32,709	10,903	24,408	758	433	23,649 (433)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 長期前払費用のうち未経過費用の期間配分に係るものについては減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額(の算定)には含めておりません。

2. 長期前払費用の()内の金額は内数で、1年内償却予定額であり、貸借対照表では流動資産に「前払費用」として表示しております。

3. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	箕沖工場	有機薬品設備	34,117千円
	箕沖工場	機能性材料設備	187,023千円
建設仮勘定	箕沖工場	機能性材料設備	196,877千円

4. 建設仮勘定の減少は上記の該当する各資産科目への振替に対応するものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	100,000	1.24	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	210,000	110,000	1.24	平成17年～19年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	310,000	210,000	—	—

(注) 1. 「平均金利」は、期末における利率及び残高による加重平均利率であります。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	55,000	40,000	15,000	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,757,500	—	—	1,757,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(8,625,000)	—	—	(8,625,000)
	普通株式（千円）	1,757,500	—	—	1,757,500
	計（株）	(8,625,000)	—	—	(8,625,000)
	計（千円）	1,757,500	—	—	1,757,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	1,947,850	—	—	1,947,850
	計（千円）	1,947,850	—	—	1,947,850
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（千円）	149,651	—	—	149,651
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 （注）2（千円）	7,295	—	1,184	6,110
	配当準備積立金（千円）	50,000	—	—	50,000
	研究開発積立金（千円）	400,000	—	—	400,000
	工場移転積立金（千円）	150,000	—	—	150,000
	別途積立金（千円）	2,875,000	—	—	2,875,000
	計（千円）	3,631,946	—	1,184	3,630,761

(注) 1. 当期末における自己株式数は206,953株であります。

2. 当期減少額は前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,788	2,808	—	2,788	2,808
賞与引当金	122,474	125,035	118,659	3,814	125,035
役員退職慰労引当金	86,811	13,237	7,200	—	92,848

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

2. 賞与引当金の当期減少額（その他）は、実際支給額との差額の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	5,193
預金	
当座預金	100
普通預金	424,604
別段預金	1,106
定期預金	900,000
外貨預金	52
小計	1,325,865
合計	1,331,059

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
中尾薬品株式会社	415,600
日華化学株式会社	48,651
四国化成工業株式会社	40,513
昭和興産株式会社	16,728
三菱製紙販売株式会社	15,823
その他	164,749
合計	702,066

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成16年4月	209,316
5月	186,503
6月	120,443
7月	185,802
8月以降	—
合計	702,066

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
第一エフ・アール株式会社	173,079
中尾薬品株式会社	134,084
丸菱油化工業株式会社	125,285
大日本インキ化学工業株式会社	118,593
三井化学株式会社	109,533
その他	1,607,128
合計	2,267,703

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,358,001	7,012,369	7,102,666	2,267,703	75.8	120.7

(注) 当期発生高、当期回収高には、消費税等を含んだ金額で記載しております。

d. 商品

区分	金額 (千円)
難燃剤	19,633
無機臭化物	1,847
有機薬品	3,849
一般無機物	2,779
合計	28,110

e. 製品

区分	金額 (千円)
難燃剤	218,244
無機臭化物	33,585
有機薬品	418,731
一般無機物	53,588
その他	137
合計	724,287

f. 原材料

区分	金額 (千円)
無機薬品	21,684
脂肪族系有機薬品	50,301
芳香族系有機薬品	109,155
その他の薬品	1,847
包装材料	6,521
合計	189,510

g. 仕掛品

区分	金額 (千円)
難燃剤	41,055
無機臭化物	17,590
有機薬品	212,237
一般無機物	3,136
合計	274,020

h. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
燃料	1,648
合計	1,648

② 負債の部

a. 支払手形

(a) 支払先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社備福屋商店	22,106
清水産業株式会社	18,304
備後通運株式会社	8,887
かけや工具株式会社	8,390
川藤運送有限会社	7,861
その他	36,298
合計	101,848

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成16年4月	23,114
5月	40,087
6月	15,494
7月以降	23,152
合計	101,848

b. 買掛金

相手先	金額 (千円)
東ソー株式会社	184,397
西日本長瀬株式会社	54,921
J F Eケミカル株式会社	37,293
備後塩元売株式会社	36,041
株式会社明成商会	31,747
その他	416,068
合計	760,470

c. 設備支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
戸田建設株式会社	1,890
坂本電気工業株式会社	357
合計	2,247

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成16年4月	—
5月	—
6月	357
7月以降	1,890
合計	2,247

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
单元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月15日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月15日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月13日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日）平成15年7月11日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日）平成15年7月11日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月11日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月11日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月14日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月10日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月11日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月13日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月13日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成15年2月29日）平成16年3月11日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月12日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月12日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月14日中国財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日中国財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第59期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月19日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

マ ナ ッ ク 株 式 会 社

代表取締役社長 藤 原 正 憲 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士

関与社員

川崎 洋文 

関与社員 公認会計士

関与社員

世良 敏昭 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マナック株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

マ ナ ッ ク 株 式 会 社

代表取締役社長 藤 原 正 憲 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員 公認会計士

川崎 祥文 

代表社員
関与社員 公認会計士

近藤 敏博 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マナック株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上